

一般質問

第3回定例会では、9人の議員が質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。

公明党



園川 良二議員

質問1 浸水対策にかかる全庁的な計画について

住宅街や商店街で頻りに発生する都市型水害に対し、全庁的な浸水被害対策計画が必要ではないか。

計画的な浸水解消対策事業の推進を図り、安全安心なまちづくりの実現に向けて、より一層の治水対策に努める。



質問2 植木土地区画整理事業について

北区役所周辺と現在進行中の土地区画整理事業地区とを結びづことが最も重要であり、事業の継続が必要である。

未着手地区については、住民意向調査や関係部署と協議等を行い、都市計画決定区域や整備手法の見直しも含め方向性を検討していく。

自民党



倉重 徹議員

質問1 花畑町別館の在り方について

長年にわたり論議されてきた花畑町別館の耐震性の検討状況と今後の方向性についてお伺いする。

耐震補強では建物の構造等に課題があり、除去の方向とする。跡地利用や整備手法、建物の文化的価値への対応を検討していく。

質問2 動物愛護について

収容頭数そのものを減らす取り組みとして、保護犬を救助犬・介助犬として教育する事を提案する。

救助犬は、人命救助の大切な手段の一つとして認識しており、救助犬育成の仕組みづくりを、関係団体と連携し検討していきたい。



市民連合



西岡 誠也議員

質問1 市電値上げに伴うサービスの向上について

朝の積み残し対策、JRRの終電に併せた運行、ビール電車の増便などサービスの向上が必要。そのための増員も。

採算性等を勘案しながら実施の可否等を検討するとともに、職員体制のあり方についても様々な角度から早急に検討したい。



質問2 少子化社会対策大綱を受けての本市の対策は

結婚、妊娠、出産、子育ての支援のほか、若年層の経済基盤安定のため、正社員化の促進や処遇改善策は。

地場企業の振興や創業支援、企業誘致等による若者の雇用の場の確保をさらに推進し、若者世代が住みやすい環境の確保に努める。

くまもと創生



田中 敦朗議員

質問1 自治会長の担い手不足について

自治会長の担い手が少なくなっている。各区において、まちづくりの担い手育成や発掘を行うべきではないか。

地域コミュニティ活動の活性化、地域課題解決への取り組みなど、住民自治を積極的に支援することで自治会長の担い手不足の解消を図る。



(ワークショップの様子)

質問2 分煙社会の実現に向けて

非喫煙者及び喫煙者が快適に過ごせる分煙社会の確立が必要。分煙環境の整備推進などを行う考えはないか。

庁内の連携を図り、「健康くまもと21」関係団体や様々な分野の企業、市民と協働で、その対策や環境づくりに取り組んでいく。

善進会



田尻 善裕議員

質問1 地域コミュニティの分断について

小学校区と行政区が一致していないため地域コミュニティが分断されている。市の現状把握および対応策は。

一致していない地域が2か所ある。行政区の変更は、影響が大きく慎重にすべき。変更する際の手続きのルール化の検討を始めた。

質問2 就学援助費について

経済的理由で就学困難な家庭へ支給する入学準備金。本来の趣旨に鑑み、必要な時に前倒しで支給できないか。

前倒し支給を行う場合、課題も多くあるが、他都市の実施状況や制度の趣旨を考慮し、導入に向けて検討していきたい。



なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

地域創世



小池 洋恵議員

質問1 地域防災の在り方について

地域防災訓練にDIG(※1)およびHUG(※2)を導入するとともに、誰もが認識できる避難経路の工夫を。

地域版ハザードマップ作成過程でDIGの要素を取り入れており、避難経路を含めわかりやすいマップ作成に努める。HUGは避難訓練に併せ検討。



質問2 河川敷の有効利用について

坪井川遊水地などの河川敷を地域単位で管理し、花畑や農園として有効活用を進めたらどうか。

地域の実情に応じた利活用に有効な河川協力団体制度の周知を行い、活用に向け取り組んでいく。

公明党



井本 正広議員

質問1 若者の所得を増やすには

行政、労働団体及び経済団体の政労使三者が一体となって知恵を出しあう「熊本市版政労使会議」を設置してはどうか。

労働局では、労働審議会や最低賃金審議会が開催されており、労働局・県とも連携しながら、若者世代の雇用の質の向上に取り組む。

質問2 投票率向上の取り組みについて

全ての有権者が投票できる期日前投票所の設置について、その後の協議状況はどうか。

来春予定の県知事選挙から設置する。場所は市役所及びその付近に設置の方向で、市・区選管ならびに関係各課で協議を進めている。



自民党



光永 邦保議員

質問1 縦割りの組織を越えた市の観光資源の開発

公園整備、教育、未来型乗物など将来の観光資源開発のために縦割りの組織を越えて取り組んでいるものがあるか。

夏目漱石ゆかりの草枕の道整備や水前寺江津湖公園でのイベント等、複数の部局と横断的な連携を進めながら事業展開を図っている。

質問2 市長として自衛官募集に取り組む姿勢は

自衛官募集が厳しい情勢下、その受託事務にどのような姿勢で臨むのか。また、入隊励励会への参加意志はあるか。

今後も、自衛隊熊本地方協力本部などとの連携を図りながら、隊員の募集に取り組む。入隊励励会等に出席ができるよう努める。



市民連合



大塚 信弥議員

質問1 本市における子育て問題について

子育て世代の定住促進に力を入れていく必要がある。今後、本市での子育てに対するメリットをどう打ち出すのか。

指定都市としての権限やスケールメリットを生かし、多面的な支援策の拡充を行い、都市圏全体の子育て支援、定住促進を図っていく。



質問2 市東部方面における交通問題について

熊本市圏の慢性的な交通渋滞をどのように受け止めているか。特に東部方面における渋滞対策は。

交流拠点都市として発展していくための重要課題と認識。東部方面の渋滞対策としては都市計画道路整備のあり方について検討する。



DIG(※1) …災害図上訓練の手法であり、災害(Disaster)のD、想像力(Imagination)のI、ゲーム(Game)のGの略で「ディグ」と読む。地図を用いて地域で大災害が発生する事態を想定し、避難経路等を住民間で共有すること。

HUG(※2) …避難所運営ゲームのことであり、避難所(H)、運営(U)、ゲーム(G)の略で「ハグ」と読む。避難者の年齢や性別、それぞれが抱えた事情に合わせた避難所運営を行うための模擬体験のこと。

主な議案の概要

※このほかの議案などの審議結果は、熊本市議会ホームページをご覧ください。

平成27年度熊本市一般会計補正予算を可決

- (主な内容)
- おでかけ乗車券ICカード化関連経費 …1億8,400万円
 - 利用者支援専任チーム関連経費 ……490万円

熊本市手数料条例の一部を改正

熊本市おでかけICカードの交付に伴う手数料を新設する等のため、本市手数料条例の一部改正を行いました。

熊本市軌道条例の一部を改正

普通旅客運賃等の改定及び回数乗車券の廃止等をするため、本市軌道条例の一部改正を行いました。

熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第2項に基づく個人番号の利用及び同法第19条第9号に基づく特定個人情報の提供に必要事項を定めるため、本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定しました。

トピックス

台風15号による災害復旧に要する補正予算を可決

一般会計 ……15億3,687万8千円

<主な内容>

- 地域コミュニティセンター9箇所の屋根修繕等経費 ……310万円
- 農業関係施設災害復旧経費 ……2億5,560万円
- 熊本城復旧経費 ……2,330万円
- 公営住宅復旧経費 ……2億3,000万円
- 国・県・市道1,431箇所の倒木処理及び清掃等経費 ……3億3,000万円
- 公園344箇所の倒木処理等経費 ……1億4,090万円
- 小中高等学校施設復旧経費 ……2億7,590万円

特別会計 ……110万円

- 農業集落排水施設の修繕等経費 ……110万円

平成26年度決算の概要

一般会計・特別会計

会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
一般会計	2,983億7,607万円	2,927億9,307万円	55億8,300万円
特別会計	1,963億8,453万円	1,966億1,007万円	△2億2,554万円
合計	4,947億6,060万円	4,894億 314万円	53億5,746万円

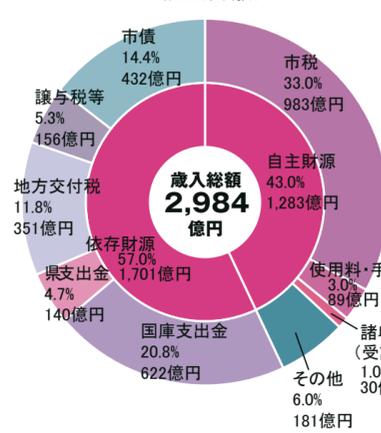
企業会計

会計名	収入総額	支出総額	収入支出差引額
病院事業会計	149億7,269万円	205億5,470万円	△55億8,201万円
水道事業会計	132億6,623万円	122億4,445万円	10億2,178万円
下水道事業会計	208億8,806万円	206億9,589万円	1億9,217万円
工業用水事業会計	1,000万円	991万円	9万円
交通事業会計	35億2,522万円	27億2,006万円	8億 516万円
企業会計合計	526億6,220万円	562億2,501万円	△35億6,281万円

平成26年度熊本市の一般会計決算は、歳入が2,984億円(前年度比プラス39億円)、歳出が2,928億円(前年度比プラス31億円)となり、いずれも過去最高額となりました。

歳入と歳出を単純に差し引くと56億円の黒字の計算になりますが、翌年度へ繰り越すべき財源が28億円あり、差し引いて考えると、実質収支28億円の黒字となりました。この黒字は、平成27年度に繰り越され、歳入の一部となります。

一般会計歳入



一般会計歳出

